

第3章 自治会と安心・安全まちづくり

3.1 はじめに

第1章では情報発信と共有の観点から、第2章では活動リソースと人的リソースの観点からそれぞれ、自治会の現状と今後の課題について論じてきた。本章では逆に「まちづくり」を防犯、防災、福祉といった切り口から自治会の今後を探ることとする。

表 3-1-1 今後の自治会が地域住民組織として果たすべき活動

	調査数	今後の自治会の地域住民組織として果たすべき活動(促進+継続)						
		行政等への陳情・依頼	日赤・共同募金への協力	警察・交番との連携・調整	学校との連携・調整	日常的な防犯対策	行政からの依頼仕事	日常的な防火対策
合計	259	81.9	81.9	81.1	80.7	76.1	76.1	74.5
活動:多 会長:多	40	∴ 72.5	82.5	▽ 67.5	75.0	75.0	75.0	77.5
活動:少 会長:多	58	86.2	82.8	79.3	81.0	77.6	79.3	74.1
活動:少 会長:少	75	81.3	77.3	78.7	76.0	∴ 68.0	∴ 68.0	∴ 68.0
活動:多 会長:少	85	83.5	84.7	△ 90.6	∴ 87.1	∴ 82.4	81.2	78.8

	調査数	今後の自治会の地域住民組織として果たすべき活動(促進+継続)						
		民生委員との連携	青少年の健全育成	公民館運営への協力	自然災害等緊急時の備え	会員間での交流促進	自治会内外への情報発信・共有	高齢者の福祉
合計	259	71.4	69.5	68.7	65.6	65.6	61.4	61.0
活動:多 会長:多	40	↓ 57.5	↓ 57.5	70.0	60.0	67.5	60.0	60.0
活動:少 会長:多	58	77.6	75.9	67.2	70.7	65.5	63.8	67.2
活動:少 会長:少	75	↓ 62.7	∴ 62.7	72.0	58.7	↓ 56.0	↓ 50.7	56.0
活動:多 会長:少	85	△ 81.2	∴ 76.5	65.9	70.6	∴ 72.9	∴ 69.4	61.2

	調査数	今後の自治会の地域住民組織として果たすべき活動(促進+継続)						
		障害者の福祉	冠婚葬祭	運動会やスポーツ大会の開催	開発計画・事業への参加・関与	企業との連携・調整	NPO等組織との連携の推進	市議会へ代表者を送ること
合計	259	56.8	47.5	46.3	38.2	37.5	35.5	21.6
活動:多 会長:多	40	57.5	50.0	42.5	42.5	∴ 47.5	35.0	25.0
活動:少 会長:多	58	58.6	48.3	46.6	32.8	39.7	37.9	∴ 29.3
活動:少 会長:少	75	50.7	▽ 34.7	49.3	41.3	34.7	∴ 28.0	∴ 14.7
活動:多 会長:少	85	60.0	↑ 56.5	44.7	36.5	32.9	40.0	20.0

具体的に今後の自治会が果たすべき活動を見ていこう(表 3-1-1)。各活動項目について「促進すべき」と「継続すべき」を合算したもので全体で多いのは「行政等への陳情・依頼」や「日赤・共同募金への協力」(81.9%)、「警察・交番との連携・調整」(81.1%)、「学校との連携・調整」(80.7%)であり、いずれも8割以上である。

セグメント別の特徴を見ると、(多、多)では「企業との連携・調整」(47.5%)、(少、多)は「市議会へ代表者を送ること」(29.3%)、(多、少)は全体の上位4項目以外に「日常的な防犯対策」(82.4%)、「民生委員との連携」(81.2%)、「会員間での交流促進」(72.9%)、「自治会内外への情報発信・共有」(69.4%)、「冠婚葬祭」(56.5%)と、それぞれに差異があることがわかる。ここで(多、多)が全体よりも低い項目が多い。ある程度以上の活動がなされていることが背景にあると考えられ、今後のさらなる発展に向けた活動(ここでは「企業との連携・調整」)への模索が見られ、同様に低くなっている(少、少)とは質的に異なると言えるだろう。

セグメント別の特徴を見ると、(多、多)では「企業との連

以下の節からは防犯(2節)、防災(3節)、福祉(4節)、さらには行政との関係(5節)から今後の自治会のあり方を模索する。

3.2 防犯活動の現状と今後

「安心・安全」を語る上で（相対的に）日常的な関心事は「防犯」である。3節で論じることになるが、確率的なリスクでとらえにくい（≒クライシス）「防災」に比べ、ふだんの活動により犯罪に対するリスクを低減することが出来るという意味で、防災と防犯とリソースとの関係は異なる可能性がある。

そうした問題意識で以下展開していくことになるが、最初にこれまでの犯罪状況を見ると

表 3-2-1 これまでの犯罪発生状況

	調査数	これまでの発生状況(多い+非常に多い)							
		不法なゴミ捨て	自転車バイクの盗難・破損	空き巣狙い	車上荒らし・自動車破損	落書きや器物の損壊	不審者の侵入	悪徳商法	放火・不審火
合計	259	43.2	11.6	8.9	8.5	6.2	4.6	2.7	1.5
活動:多 会長:多	40	45.0	12.5	7.5	10.0	10.0	2.5	5.0	2.5
活動:少 会長:多	58	46.6	10.3	5.2	↓ 1.7	3.4	3.4	5.2	-
活動:少 会長:少	75	△ 54.7	14.7	10.7	△ 16.0	6.7	6.7	2.7	1.3
活動:多 会長:少	85	▽ 30.6	9.4	10.6	5.9	5.9	4.7	-	2.4

	調査数	これまでの発生状況(多い+非常に多い)						
		下着等洗濯物の盗難	痴漢・変質者	ストーカー	暴行・傷害・強盗	詐欺(サギ)	すり・ひったくり	恐喝・脅迫
合計	259	0.8	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.4
活動:多 会長:多	40	-	-	-	-	-	-	-
活動:少 会長:多	58	-	-	-	-	-	-	-
活動:少 会長:少	75	↑ 2.7	↑ 2.7	↑ 2.7	↑ 2.7	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3
活動:多 会長:少	85	-	-	-	-	-	-	-

(表 3-2-1)、発生が多いのは「不法なゴミ捨て」(43.2%)、「自転車バイクの盗難・破損」(11.6%)等であり、他はいずれも1割未満となっている。セグメント別で見

ると、(少、少)が「不法なゴミ捨て」(54.7%)、「車上荒らし・自動車破損」(16.0%)、「洗濯物の盗難」「痴漢・変質者」「ストーカー」(2.7%)、「詐欺」「すり・ひったくり」「恐喝・脅迫」(1.3%)と他に比べ際だって高く、これは両方のリソースが少ない自治会は治安が悪いことを示している。

表 3-2-2 現在の犯罪発生状況

	調査数	現在の発生状況(増えた+著しく増えた)				
		不法なゴミ捨て	自転車バイクの盗難・破損	落書きや器物の損壊	痴漢・変質者	車上荒らし・自動車破損
合計	259	18.1	1.5	1.2	1.2	0.8
活動:多 会長:多	40	△ 10.0	2.5	-	-	-
活動:少 会長:多	58	12.1	-	1.7	-	-
活動:少 会長:少	75	△ 28.0	2.7	-	2.7	1.3
活動:多 会長:少	85	17.6	1.2	2.4	1.2	1.2

	調査数	現在の発生状況(増えた+著しく増えた)				
		空き巣狙い	悪徳商法	下着等洗濯物の盗難	詐欺(サギ)	ストーカー
合計	259	0.8	0.8	0.8	0.4	0.4
活動:多 会長:多	40	-	-	-	-	-
活動:少 会長:多	58	-	△ 3.4	-	↑ 1.7	-
活動:少 会長:少	75	1.3	-	1.3	-	△ 1.3
活動:多 会長:少	85	1.2	-	1.2	-	-

次に現在の発生状況について確認する(表 3-2-2)。ここでも多いのが「不法なゴミ捨て」(18.1%)であり、セグメント別では(少、多)が「悪徳商法」(3.4%)や「詐欺」(1.7%)といった知能犯的な犯罪が、(少、少)は「不法なゴミ捨て」(28.0%)、「ストーカー」(1.3%)であり、活動リソースが少ない自治会では「目につかない」または「他者への無関心さ」から出来る犯罪が発生しやすいということが言えよう。

そして今後の犯罪発生の見込みについてであるが(表 3-2-3)、過去ー現在ー未来において

も「不法なゴミ捨て」(22.8%)であり、この対策が自治会の中心的な課題であることがわかる。セグメント別では(少、多)で「悪徳商法」(10.3%)や「詐欺」(8.6%)、(少、少)は「不法なゴミ捨て」(29.3%)、「放火・不審火」「恐喝・脅迫」(4.0%)であり、将来も現状と同様な問題を抱えていくと見ている。そして(多、少)において、「自転車バイクの盗難・破損」(11.8%)、「不審者の侵入」(9.4%)、「落書きや器物の損壊」(8.2%)、「暴行・傷害・強盗」(5.9%)が多く、活動リソースが多いのも関わらずこのような問題が発生すると予測しているのは、逆にこれらの犯罪対策が会長のリーダーシップにかかっていることを示しているのかもしれない。

表3-2-3 今後の犯罪発生見込み

	調査数	今後の発生状況(増える+著しく増える)							
		不法なゴミ捨て	空き巣狙い	自転車バイクの盗難・破損	車上荒らし・自動車破損	悪徳商法	不審者の侵入	落書きや器物の損壊	詐欺(サキ)
合計	259	22.8	8.5	7.7	6.9	6.2	5.8	5.0	4.2
活動:多 会長:多	40	↓ 10.0	-	-	2.5	5.0	-	-	2.5
活動:少 会長:多	58	20.7	12.1	5.2	5.2	∴ 10.3	5.2	3.4	↑ 8.6
活動:少 会長:少	75	∴ 29.3	9.3	9.3	8.0	6.7	5.3	5.3	4.0
活動:多 会長:少	85	24.7	9.4	∴ 11.8	9.4	3.5	∴ 9.4	∴ 8.2	2.4

	調査数	今後の発生状況(増える+著しく増える)						
		痴漢・変質者	下着等洗濯物の盗難	ストーカー	暴行・傷害・強盗	放火・不審火	すり・ひったくり	恐喝・脅迫
合計	259	3.5	2.7	2.7	2.7	1.9	1.9	1.9
活動:多 会長:多	40	-	-	-	-	-	-	-
活動:少 会長:多	58	-	-	-	-	-	1.7	-
活動:少 会長:少	75	5.3	4.0	4.0	2.7	∴ 4.0	2.7	∴ 4.0
活動:多 会長:少	85	5.9	4.7	4.7	↑ 5.9	2.4	2.4	2.4

が多く、活動リソースが多いのも関わらずこのような問題が発生すると予測しているのは、逆にこれらの犯罪対策が会長のリーダーシップにかかっていることを

表3-2-4 自治会で現在行っている防犯の取組

	調査数	防犯のための組織的な取組み					
		防犯灯・街路灯の設置	回覧板やチラシによる防犯情報の共有	防犯パトロールの実施	小・中学校との情報交換	声かけの実施	公園等の見直し、見晴らしの改善
合計	259	80.3	63.7	43.2	39.4	30.9	18.9
活動:多 会長:多	40	82.5	60.0	50.0	42.5	32.5	22.5
活動:少 会長:多	58	75.9	67.2	▼ 20.7	∴ 29.3	∴ 39.7	▽ 6.9
活動:少 会長:少	75	84.0	64.0	△ 54.7	34.7	↓ 21.3	22.7
活動:多 会長:少	85	78.8	62.4	45.9	↑ 48.2	31.8	22.4

	調査数	防犯のための組織的な取組み					
		防犯セミナー・講習会等への参加	不審者に遭遇したときの連絡先・駆け込み先	防犯マップの作成	監視カメラの設置	携帯電話やネットによる防犯情報の共有	ひとつもない
合計	259	14.7	14.3	3.9	3.5	2.7	3.1
活動:多 会長:多	40	15.0	15.0	▲ 12.5	-	2.5	∴ 7.5
活動:少 会長:多	58	13.8	15.5	-	-	3.4	5.2
活動:少 会長:少	75	12.0	↓ 6.7	1.3	∴ 6.7	1.3	-
活動:多 会長:少	85	17.6	∴ 20.0	4.7	4.7	3.5	2.4

こうした問題を解決するための取組はどうなっているだろうか(表3-2-4)。防犯の取組で多いのは「防犯灯・街路灯の設置」(80.3%)、「回覧板やチラシによる防犯情報の共有」(63.7%)、「防犯パトロールの実施」(43.2%)、「小中学校との情報交換」(39.4%)等であり、ハード面の整備に加えて、情報共有や人的ネットワークによる見回りといっ

たソフト面の活動が現在行われているとされる。

セグメント別では、(多、多)が「防犯マップの作成」(12.5%)、(少、多)は「声かけの実施」(39.7%)、(少、少)は「防犯パトロールの実施」(54.7%)、「監視カメラの設置」(6.7%)、(多、少)では「小中学校との情報交換」(48.2%)や「不審者に遭遇したときの連絡先・駆け込み先」(20.0%)となっている。両リソースが多い自治会ではいわゆる人々の五感による

「開いて守る」(吉原)がふだんからなされているのか、防犯マップ作成といった取組にとどまるのに対して、両方とも少ない自治会は「監視カメラ」に象徴されるように、強権的ないしは制度的な視点による取組であると言えるのではないだろうか。いずれかが多いところでは、会長のリーダーシップにより「声かけ」が実施されたり、それが弱いときには情報交換といったボトム・アップ型の取組がなされると考えられる。

表 3-2-5 過去数年における治安への不安

	調査数	過去数年の治安の不安(大いに+やや問題あり)				
		路上や空き地のゴミの散乱	自動車、バイク、自転車の不法放置	深夜の暴走族	新聞・テレビ・ラジオの犯罪報道	不審者の出没
合計	259	53.3	40.9	27.0	15.1	13.9
活動:多 会長:多	40	∴ 42.5	47.5	30.0	12.5	15.0
活動:少 会長:多	58	55.2	32.8	25.9	13.8	∴ 6.9
活動:少 会長:少	75	∴ 62.7	44.0	30.7	14.7	14.7
活動:多 会長:少	85	49.4	40.0	23.5	17.6	17.6

	調査数	過去数年の治安の不安(大いに+やや問題あり)				
		町内のよくわからない住民	不良のたまり場	深夜営業の店舗	害悪のあるチラシやビラ	わいせつなビデオ・雑誌の自販機
合計	259	12.4	11.6	7.7	4.6	4.2
活動:多 会長:多	40	17.5	10.0	10.0	2.5	5.0
活動:少 会長:多	58	6.9	∴ 5.2	↓ 1.7	5.2	5.2
活動:少 会長:少	75	10.7	13.3	10.7	5.3	4.0
活動:多 会長:少	85	15.3	14.1	8.2	4.7	3.5

表 3-2-6 現在の治安への不安

	調査数	現在の治安の不安(大いに+やや不安あり)				
		路上や空き地のゴミの散乱	自動車、バイク、自転車の不法放置	深夜の暴走族	不審者の出没	新聞・テレビ・ラジオの犯罪報道
合計	259	50.6	36.3	23.6	18.1	17.4
活動:多 会長:多	40	42.5	∴ 47.5	22.5	17.5	17.5
活動:少 会長:多	58	44.8	↓ 25.9	20.7	∴ 10.3	15.5
活動:少 会長:少	75	∴ 60.0	∴ 44.0	28.0	20.0	17.3
活動:多 会長:少	85	50.6	30.6	22.4	22.4	18.8

	調査数	現在の治安の不安(大いに+やや不安あり)				
		町内のよくわからない住民	不良のたまり場	深夜営業の店舗	害悪のあるチラシやビラ	わいせつなビデオ・雑誌の自販機
合計	259	13.1	11.6	9.7	7.3	5.4
活動:多 会長:多	40	↑ 22.5	17.5	10.0	7.5	7.5
活動:少 会長:多	58	↓ 5.2	↓ 3.4	▽ 1.7	3.4	1.7
活動:少 会長:少	75	13.3	13.3	13.3	8.0	6.7
活動:多 会長:少	85	14.1	11.8	11.8	9.4	5.9

ソースが多い自治会は新規の流入住民そのものへ、少ないところはモラルの問題がそれぞれ存在していることがわかる。

こうした過去—現在にわたる治安の不安について、自治会としてどのような対応や対策を行っているのだろうか(表 3-2-7)。多いものからあげていくと、「路上や空き地のゴミの散乱」(52.1%)、「自動車、バイク、自転車の不法放置」(30.5%)等への取組である。セグメント別では、(多、多)は「不審者の出没」や「不良のたまり場」(25.0%)、「町内のよくわからない住民」(17.5%)、「わいせつなビデオ・雑誌の自販機」や「深夜営業の店舗」(7.5%)

は、会長のリーダーシップにより「声かけ」が実施されたり、それが弱いときには情報交換といったボトム・アップ型の取組がなされると考えられる。

次に治安への不安について見ていくことにする。過去数年については(表 3-2-5)、「路上や空き地のゴミの散乱」(53.3%)、「自動車、バイク、自転車の不法放置」(40.9%)等であり、ここでも(少、少)のセグメントで「路上や空き地のゴミの散乱」(62.7%)が多い。

現在の不安について見ると(表 3-2-6)、過去のものと同様に路上や空き地のゴミの散乱」(50.6%)、「自動車、バイク、自転車の不法放置」(36.3%)が多い。セグメント別では(多、多)で「自動車、バイク、自転車の不法放置」(47.5%)、「町内のよくわからない住民」(22.5%)、(少、少)は「路上や空き地のゴミの散乱」(60.0%)、「自動車、バイク、自転車の不法放置」(44.0%)となっている。リソース面では対照的であるともいえるが、「ゴミの散乱」については共通の問題である一方で、リ

表3-2-7 自治会で対応や対策を行っているもの

	調査数	自主的な対応や対策を行っているもの				
		路上や空き地のゴミの散乱	自動車、バイク、自転車の不法放置	不審者の出没	不良のたまり場	町内のよわからない住民
合計	259	52.1	30.5	16.6	13.9	7.3
活動:多 会長:多	40	50.0	35.0	∴ 25.0	△ 25.0	△ 17.5
活動:少 会長:多	58	51.7	24.1	12.1	↓ 5.2	8.6
活動:少 会長:少	75	56.0	32.0	12.0	∴ 8.0	∴ 2.7
活動:多 会長:少	85	49.4	31.8	20.0	∴ 18.8	5.9

	調査数	自主的な対応や対策を行っているもの				
		深夜の暴走族	害悪のあるチラシやビラ	新聞・テレビ・ラジオの犯罪報道	わいせつなビデオ・雑誌の自販機	深夜営業の店舗
合計	259	6.6	6.2	4.6	3.5	3.5
活動:多 会長:多	40	10.0	7.5	7.5	∴ 7.5	∴ 7.5
活動:少 会長:多	58	5.2	5.2	3.4	1.7	1.7
活動:少 会長:少	75	5.3	5.3	2.7	2.7	2.7
活動:多 会長:少	85	7.1	7.1	5.9	3.5	3.5

表3-2-8 安全・安心まちづくりに向けた取組

	調査数	安全・安心なまちづくりのための取組み					
		防犯灯・街路灯の整備	防犯パトロールの強化・連携	防犯活動に関する情報提供	犯罪発生状況の情報提供	防犯キャンペーンの実施	防犯のための講習会の開催
合計	259	86.1	46.7	39.4	35.5	29.3	26.6
活動:多 会長:多	40	82.5	47.5	42.5	32.5	35.0	32.5
活動:少 会長:多	58	87.9	▼ 29.3	37.9	36.2	∴ 37.9	25.9
活動:少 会長:少	75	86.7	∴ 54.7	36.0	37.3	25.3	25.3
活動:多 会長:少	85	85.9	51.8	42.4	35.3	24.7	25.9

	調査数	安全・安心なまちづくりのための取組み				
		防犯活動の組織化の支援	防犯活動のリーダー育成	護身の知識・技術の提供	自治体の安全・安心条例の制定	監視カメラの設置・整備
合計	259	22.8	19.7	9.7	8.1	7.7
活動:多 会長:多	40	27.5	17.5	12.5	7.5	10.0
活動:少 会長:多	58	∴ 15.5	∴ 12.1	8.6	10.3	3.4
活動:少 会長:少	75	24.0	21.3	10.7	∴ 4.0	∴ 12.0
活動:多 会長:少	85	24.7	24.7	8.2	10.6	5.9

表3-2-9 所属する自治会で行っている取組

	調査数	安全・安心まちづくりの取組主体(所属する自治会)					
		防犯灯・街路灯の整備	防犯パトロールの強化・連携	防犯活動に関する情報提供	防犯のための講習会の開催	防犯活動の組織化の支援	犯罪発生状況の情報提供
合計	259	77.6	17.8	13.1	9.7	8.9	8.5
活動:多 会長:多	40	72.5	20.0	15.0	10.0	∴ 15.0	7.5
活動:少 会長:多	58	79.3	▽ 6.9	∴ 6.9	5.2	∴ 3.4	5.2
活動:少 会長:少	75	80.0	↑ 25.3	12.0	9.3	9.3	9.3
活動:多 会長:少	85	76.5	17.6	17.6	12.9	9.4	10.6

	調査数	安全・安心まちづくりの取組主体(所属する自治会)				
		防犯キャンペーンの実施	防犯活動のリーダー育成	監視カメラの設置・整備	自治体の安全・安心条例の制定	護身の知識・技術の提供
合計	259	7.7	5.4	1.2	0.4	-
活動:多 会長:多	40	10.0	5.0	-	-	-
活動:少 会長:多	58	5.2	3.4	-	-	-
活動:少 会長:少	75	9.3	6.7	2.7	-	-
活動:多 会長:少	85	7.1	5.9	1.2	1.2	-

といった取組が多い。

セグメント別で見ると、(多、少)は「不良のたまり場」(18.3%)であり、活動リソースが多い自治会が積極的に対応していることがわかり、その上で会長リソースが多いところでは「声かけ」のような住民によるゆるやかな監視がなされているといえよう。

さて、所属する自治会周辺で行っている「安全・安心まちづくり」といったレベルの取組について確認す

る(表3-2-8)。「防犯灯・街路灯の整備」(86.1%)、「防犯パトロールの強化・連携」(46.7%)、「防犯活動に関する情報提供」(39.4%)、「犯罪発生状況の情報提供」(35.5%)等が多い。

セグメント別で見ると、(少、多)では「防犯キャンペーンの実施」(37.9%)、(少、少)は「防犯パトロールの強化・連携」(54.7%)、「監視カメラの設置・整備」(12.0%)となっている。

こうした取組を所属する自治会で行っているのかを見たものが表3-2-9である。「防犯灯・街路灯の整備」(77.6%)が8割近くの自治会が実施しており、それ以下は「防犯パトロールの強化・連携」(17.8%)や「防犯活動に関する情報提供」(13.1%)等は2割以下である。

セグメント別では(多、多)は「防犯活動の組織化の支援」(15.0%)、(少、少)は「防犯パトロールの強化・連携」(25.3%)であり、リソースが多い自治会では組織体制の充実を、少ないところでは「まずは実施」といった、ある意味で個人レベルでの取組からはじめていく可能性が高い。

表 3-2-10 行政や警察が行うべき取組

	調査数	行政や警察がとくに行うべき取組					
		防犯パトロールの強化・連携	防犯灯・街路灯の整備	犯罪発生状況の情報提供	防犯活動に関する情報提供	監視カメラの設置・整備	防犯のための講習会の開催
合計	259	56.0	45.6	40.5	30.5	26.3	26.3
活動:多 会長:多	40	45.0	47.5	45.0	32.5	30.0	27.5
活動:少 会長:多	58	55.2	39.7	32.8	34.5	20.7	25.9
活動:少 会長:少	75	61.3	45.3	42.7	32.0	33.3	29.3
活動:多 会長:少	85	56.5	49.4	41.2	25.9	21.2	22.4

	調査数	行政や警察がとくに行うべき取組					
		防犯キャンペーンの実施	防犯活動の組織化の支援	防犯活動のリーダー育成	自治体の安全・安心条例の制定	護身の知識・技術の提供	ひとつもない
合計	259	21.6	20.8	13.5	9.3	8.1	3.9
活動:多 会長:多	40	17.5	15.0	15.0	7.5	12.5	7.5
活動:少 会長:多	58	25.9	20.7	12.1	13.8	5.2	6.9
活動:少 会長:少	75	24.0	14.7	9.3	5.3	9.3	2.7
活動:多 会長:少	85	18.8	28.2	17.6	10.6	5.9	1.2

行政や警察といった自治会以外の主体はどんな取組を行うべきと考えているだろうか(表 3-2-10)。一番多いのは「防犯パトロールの強化・連携」(56.0%)であり、次いで「防犯灯・街路灯の整備」(45.6%)、「犯罪発生状況の情報提供」(40.5%)、「防犯活動に関する情報提供」(30.5%)等であり、ハード面の充実以外にも情報提供が望まれていることがわかる。

セグメント別では、(少、少)で「監視カメラの設置・整備」(33.3%)、(多、少)は「防犯活動の組織化の支援」(28.2%)となっており、リソースが少ない自治会ではいわば公権力による防犯を、活動リソースが多いものの会長リソースが少ない自治会では活動を束ねる機能を行政や警察に求めているといえる。

3.3 防災活動の現状と今後

いわゆる「ポスト 3.11」を考える際に鍵となる主体はおそらく自治会や町内会といった地域コミュニティになると筆者は考えるが、さしあたり本節では 3.11 前の防災活動について、前節と同様な分析を進めることにする。

表 3-3-1 大地震等発生時の対応について

	調査数	大地震等対応の話し合いを行ってきたか			
		話し合ってきた	話し合っていない	わからない	不明
合計	259	42.1	51.0	3.5	3.5
活動:多 会長:多	40	40.0	57.5	2.5	-
活動:少 会長:多	58	46.6	48.3	3.4	1.7
活動:少 会長:少	75	38.7	53.3	4.0	4.0
活動:多 会長:少	85	43.5	48.2	3.5	4.7

まず、大地震等の発生時の対応について、ふだんから話し合ってきたか否かを確認すると(表 3-3-1)、「話し合っていない」(51.0%)と「話し合ってきた」(42.1%)が 10pt に近い差ではあるが、ほぼ半々という結果になっている。

ちなみにセグメントの違いによる話し合いの差異は見られない。

「話し合ってきた」の回答者ベースでその具体的内容を見たのが表3-2-2である。一番多いのが「避難の方法、時期、場所について」(73.4%)であり、次いで「住民間の連絡について」(51.4%)、「地域の災害危険箇所について」(49.5%)、「心がまえについて」(46.8%)となっている。

セグメント別では、(多、多)が「地域の災害危険箇所について」(81.3%)、「非常持ち出し品について」(37.5%)となっており、日常的な「防犯」に比べて非日常の「防災」については両方のリソースが多くなければ、この結果だけを見ると、事前対応への手薄感がうかがえる。

表3-3-2 具体的に話し合った内容

	調査数	具体的に話し合った内容							
		避難の方法、時期、場所について	住民間の連絡について	地域の災害危険箇所について	心がまえについて	食料・飲料水について	非常持ち出し品について	家屋の安全度について	外国人等の短期居住者・一時滞在者の安全について
合計	109	73.4	51.4	49.5	46.8	33.0	23.9	11.9	0.9
活動:多 会長:多	16	81.3	62.5	△ 81.3	50.0	37.5	△ 37.5	18.8	-
活動:少 会長:多	27	70.4	44.4	48.1	51.9	22.2	18.5	11.1	-
活動:少 会長:少	29	72.4	62.1	44.8	51.7	37.9	27.6	13.8	-
活動:多 会長:少	37	73.0	43.2	40.5	37.8	35.1	18.9	8.1	2.7

それでは大地震等に備えた対策はどうしているだろうか(表3-3-3)。全体で見ると、「近くの学校や公園等、避難する場所を決めている」(40.2%)、「市や消防署が主催している防災訓練や講演に積極的に参加」

表3-3-3 大地震等に備えた対策

	調査数	大地震等に備えての対策					
		近くの学校や公園等避難する場所を決めている	市や消防署が主催している防災訓練や講演に積極的に参加している	消火器、懐中電灯、医薬品等の準備を住民に呼びかけている	高齢者世帯・子どもの状況把握につとめている	住民間の連絡方法等を決めている	防災に関するセミナーや講演を開く等して啓蒙活動を行っている
合計	259	40.2	39.4	24.3	17.8	16.6	15.8
活動:多 会長:多	40	50.0	40.0	27.5	25.0	22.5	15.0
活動:少 会長:多	58	△ 50.0	41.4	29.3	24.1	17.2	17.2
活動:少 会長:少	75	△ 32.0	41.3	20.0	△ 12.0	16.0	13.3
活動:多 会長:少	85	36.5	36.5	23.5	15.3	14.1	17.6

	調査数	大地震等に備えての対策				
		食料品や飲料水の備蓄を住民にすすめている	倒壊を防止するよう住民に呼びかけている	地震保険に加入するよう住民に働きかけている	外国人等の短期居住者・一時滞在者の状況把握につとめている	とくに何もしていない
合計	259	12.0	5.8	1.9	-	26.6
活動:多 会長:多	40	12.5	↑ 12.5	△ 7.5	-	22.5
活動:少 会長:多	58	15.5	3.4	-	-	27.6
活動:少 会長:少	75	10.7	2.7	-	-	26.7
活動:多 会長:少	85	10.6	7.1	2.4	-	28.2

(39.4%)が4割程度であり、他はいずれも3割に満たない。

セグメント別へと視点を移すと、(多、多)で「倒壊を防止するよう住民に呼びかけている」(12.5%)、「地震保険に加入するよう住民に働きかけている」(7.5%)、(少、多)は「近くの学校や公園等、避難する場所を決めている」(50.0%)となっており、ここでは(トップダウン型かボトムアップ型かは別として)会長のリーダーシップが防災への鍵となるのかもかもしれない。

次に防災対策資料の作成状況について確認する(表3-3-4)。一番多いのは「持っていない」(49.8%)の半数近くであり、「持っている」(32.8%)から10pt以上多く、独自資料の作成は進んでいないことがわかる。

セグメント別では、(多、多)が「持っている」(50.0%)、(少、多)は「持っている」(43.1%)である一方で、(多、少)で「持っていない」(57.6%)という

表3-3-4 独自の防災対策資料の作成有無

	調査数	町内会で防災マップ等の防災対策資料を持っているか					
		持っている	作成中である	持っていない	作成予定である	わからない	不明
合計	259	32.8	1.9	49.8	3.5	5.8	6.2
活動:多 会長:多	40	△ 50.0	-	40.0	-	7.5	2.5
活動:少 会長:多	58	↑ 43.1	-	∴ 39.7	1.7	∴ 10.3	5.2
活動:少 会長:少	75	32.0	2.7	53.3	4.0	↓ 1.3	6.7
活動:多 会長:少	85	▼ 18.8	3.5	∴ 57.6	5.9	5.9	8.2

ように、ここでも会長リソースが多い自治会ほど独自資料の作成が進んでいることがわかる。

自治会で独自の資料を作成している場合、その作成主体はどこにあるのだろうか(表3-2-5)。一番多いのはやはり「行政」(70.0%)であり、「あなたの自治会」(28.9%)や「地域防災組織」(26.7%)を大きく上回っており、行政への依存の高さがうかがえる。

セグメント別に見ると、(多、多)は「行政」(85.0%)、「自治会連合会」(15.0%)が多く、(少、少)では「他の自治会」(3.8%)となっており、これらの結果は両方のリソースが多い自治会においても単独での独自資料作成が難しい状況を示しているといえよう。

表3-3-5 作成時における取組主体

	調査数	作成中または作成に取り組んだ主体(全て)							
		行政	あなたの自治会	地域防災組織	自治会連合会	警察	地域防災組織以外の地域住民組織	他の自治会	NPO・ボランティア団体
合計	90	70.0	28.9	26.7	5.6	5.6	4.4	1.1	-
活動:多 会長:多	20	∴ 85.0	20.0	25.0	↑ 15.0	10.0	5.0	-	-
活動:少 会長:多	25	64.0	20.0	16.0	8.0	-	4.0	-	-
活動:少 会長:少	26	76.9	34.6	30.8	-	3.8	3.8	∴ 3.8	-
活動:多 会長:少	19	↓ 52.6	42.1	36.8	-	10.5	5.3	-	-

表3-3-6 作成時において特に留意した主体

	調査数	地域住民に加えて何の主体に視点を向けたか				
		高齢者	子ども	女性	外国人等の短期居住者・一時滞在者	その他
合計	90	78.9	46.7	24.4	-	13.3
活動:多 会長:多	20	75.0	45.0	35.0	-	10.0
活動:少 会長:多	25	∴ 92.0	56.0	28.0	-	8.0
活動:少 会長:少	26	↓ 65.4	50.0	19.2	-	△ 26.9
活動:多 会長:少	19	84.2	∴ 31.6	15.8	-	5.3

続いて作成時において特に留意した主体について確認すると(表3-3-6)、「高齢者」(78.9%)が一番多く、次いで「子ども」(46.7%)や「女性」(24.4%)である。

また、セグメント別で見ると、(少、多)で「高齢者」(92.0%)という結果であった。

次に防災訓練の実施状況について、まず自治会単位で見ると(表3-3-7)、全体で一番

多いのが「行っていないが、いずれ行いたいと考えている」(27.0%)であり、次いで「行っ

表 3-3-7 自治会単位での防災訓練実施状況

	調査数	大地震等を想定した防災訓練(自治会単位)						
		行っており、数多くの会員が参加・見学している	行っており、一定数の熱心な会員が参加・見学している	行っているもの、参加・見学する会員は非常に限られている	行っていないが、いずれ行いたいと考えている	行っていないし、今後も行なう予定はない	その他	不明
合計	259	3.9	8.9	17.0	27.0	11.6	0.4	31.3
活動:多 会長:多	40	7.5	12.5	10.0	25.0	12.5	-	32.5
活動:少 会長:多	58	1.7	10.3	12.1	31.0	8.6	-	36.2
活動:少 会長:少	75	2.7	5.3	△ 26.7	∴ 20.0	↑ 18.7	-	26.7
活動:多 会長:少	85	4.7	9.4	15.3	31.8	∴ 7.1	1.2	30.6

ているものの、参加・見学する会員は非常に限られている」(17.0%)となっており、防災訓練はたとえ行われていたとしても、その参加者は非常に限定的であることがわかる。

セグメント別では、(少、少)が「行っているものの、参加・見学する会員は非常に限られている」(26.7%)、「行っていないし、今後も行う予定はない」(18.7%)という結果であり、両リソースが少ない自治会で防災訓練の単独実施は消極的であるといえる。

表 3-3-8 自治会連合会単位での防災訓練実施状況

	調査数	大地震等を想定した防災訓練(自治会連合会単位)						
		行っており、数多くの会員が参加・見学している	行っており、一定数の熱心な会員が参加・見学している	行っているもの、参加・見学する会員は非常に限られている	行っていないが、いずれ行いたいと考えている	行っていないし、今後も行なう予定はない	その他	不明
合計	259	2.3	6.6	12.7	7.7	5.0	0.4	65.3
活動:多 会長:多	40	△ 7.5	7.5	17.5	5.0	-	△ 2.5	60.0
活動:少 会長:多	58	3.4	6.9	10.3	12.1	6.9	-	60.3
活動:少 会長:少	75	-	8.0	9.3	8.0	↑ 9.3	-	65.3
活動:多 会長:少	85	1.2	4.7	15.3	5.9	2.4	-	70.6

続いて連合会単位について見ていくと(表 3-3-8)、ここでも多いのが「行っているものの、参加・見学する会員は非常に限られている」(12.7%)となっており、全体ベースで

見る限り、単独実施よりもその割合の低さが確認できる。

セグメント別では、両方のリソースが多い(多、多)で「行っており、数多くの会員が参加・見学している」(7.5%)と少ないながらも活発に行う一方で、(少、少)は「行っていないし、今後も行う予定はない」(9.3%)と、(3.11 以前という意味での)現状では他自治会との連携レベルでも防災訓練の実施は難しいことがわかる。

本震災でいわき市内だけでなく、東北各地でも問題になったのは震災や津波の発生時・発生後における地域コミュニティ機能の不全であるが、3.11 以前では救援活動等をどのようにとらえていたのだろうか。

「発生時」について見ていくと(表 3-3-9)、重要な主体として一番多いのは「隣近所・隣組」(79.2%)であり、続いて「消防団」(70.7%)、「自治会」(68.7%)、「消防署」(61.4%)という順になっており、地域コミュニティの重要性については認識していることがわかる。

セグメント別では、(少、少)で「隣近所・隣組」(85.3%)、(多、少)は「国家」(27.1%)となっている。「自治会」についてはリソースによる差異が見られず、発生時の対応は自治会のリソースにあまり関連がないものといえるのだろうか。

表 3-3-9 発生時の救援活動で重要な主体

	調査数	発生時の救援活動で重要なもの(全て)						
		隣近所・隣組	消防団	自治会	消防署	警察	個人(個人的な人間関係)	地方自治体
合計	259	79.2	70.7	68.7	61.4	51.4	45.6	36.3
活動:多 会長:多	40	72.5	72.5	70.0	65.0	55.0	50.0	30.0
活動:少 会長:多	58	82.8	72.4	65.5	65.5	55.2	43.1	39.7
活動:少 会長:少	75	85.3	74.7	69.3	56.0	48.0	45.3	32.0
活動:多 会長:少	85	75.3	65.9	70.6	62.4	50.6	45.9	41.2

	調査数	発生時の救援活動で重要なもの(全て)					
		自衛隊	新聞・テレビ・ラジオ等	国家	町内会連合会	NPO等のネットワーク組織	民間企業
合計	259	32.0	27.0	21.2	18.5	14.7	9.3
活動:多 会長:多	40	32.5	22.5	22.5	20.0	15.0	12.5
活動:少 会長:多	58	32.8	29.3	20.7	17.2	8.6	5.2
活動:少 会長:少	75	26.7	33.3	14.7	16.0	14.7	6.7
活動:多 会長:少	85	36.5	22.4	27.1	21.2	18.8	12.9

続いて「発生後」について確認すると(表 3-3-10)、全体で多いのは「隣近所・隣組」(69.5%)、「自治会」や「消防団」(62.9%)、「消防署」(60.6%)であり、ここでも地域コミュニティの重要性はあると考えているようだ。

セグメント別に視点を移せば、(少、多)が「隣近所・隣組」(77.6%)となっており、先の結果と併せてみると、活動リソースが少ない自治会ほど、自治会という単位ではなく、より近隣の人たちに依存することを示しているのだろうか。

表 3-3-10 発生後の救援活動で重要な主体

	調査数	発生後の救援活動で重要なもの(全て)						
		隣近所・隣組	自治会	消防団	消防署	警察	地方自治体	個人(個人的な人間関係)
合計	259	69.5	62.9	62.9	60.6	54.1	42.9	40.9
活動:多 会長:多	40	77.5	57.5	70.0	60.0	57.5	↓ 30.0	40.0
活動:少 会長:多	58	77.6	67.2	69.0	60.3	53.4	50.0	44.8
活動:少 会長:少	75	66.7	60.0	65.3	60.0	49.3	42.7	37.3
活動:多 会長:少	85	63.5	65.9	↓ 54.1	62.4	57.6	44.7	42.4

	調査数	発生後の救援活動で重要なもの(全て)					
		自衛隊	国家	新聞・テレビ・ラジオ等	町内会連合会	NPO等のネットワーク組織	民間企業
合計	259	40.5	27.8	23.6	18.5	18.5	10.4
活動:多 会長:多	40	↓ 27.5	20.0	20.0	17.5	12.5	10.0
活動:少 会長:多	58	41.4	27.6	25.9	20.7	19.0	10.3
活動:少 会長:少	75	46.7	29.3	25.3	16.0	20.0	12.0
活動:多 会長:少	85	41.2	30.6	22.4	20.0	20.0	9.4

3.4 福祉活動の現状と今後

本節では高齢者を対象にした福祉のまちづくり活動について検討を行う。『平成 17 年国勢

調査』によると、全国の年齢別人口構成比は15歳未満：13.8%、15歳～64歳：66.1%、65歳～74歳：11.1%、75歳以上：9.1%であるのに対して、いわき市は15歳未満：14.7%、15歳～64歳：62.9%、65歳～74歳：11.8%、75歳以上：10.6%となっており、65歳以上の比率が全国に比べてやや高いことから「地方都市における高齢化」という図式が（一方で15歳未満の比率もやや高いのであるが）いわき市でも当てはまるといえよう。

そうした中、自治会周辺で行われている福祉のまちづくり活動の現状を見ると(表3-4-1)、全体では「高齢者との交流イベントなどの実施」(35.1%)だけが3割以上であり、その他の「高齢者の生活支援」(22.4%)、「福祉まちづくりに関する情報発信」(18.5%)等については2割前後であり、先に見た防犯や防災活動に比べると低いことがわかる。

セグメント別では、(少、多)が「福祉まちづくりに関する情報発信」(29.3%)、「福祉まちづくりに関する勉強会実施」(27.6%)であり、活動リソースは少なくとも、会長のリーダーシップにより実施している現状がうかがえる。

表 3-4-1 自治会周辺で行う福祉のまちづくり活動

	調査数	福祉のまちづくり活動							
		高齢者との交流イベントなどの実施	高齢者の生活支援	福祉まちづくりに関する情報発信	福祉まちづくりに関する勉強会実施	子育て家庭への支援	障害者の生活支援	障害者との交流イベントなどの実施	バリアフリー化への働きかけ
合計	259	35.1	22.4	18.5	12.7	12.0	8.5	8.1	5.8
活動:多 会長:多	40	37.5	30.0	25.0	15.0	7.5	12.5	12.5	10.0
活動:少 会長:多	58	37.9	24.1	△ 29.3	▲ 27.6	15.5	6.9	6.9	5.2
活動:少 会長:少	75	32.0	18.7	▼ 5.3	▽ 4.0	12.0	5.3	4.0	2.7
活動:多 会長:少	85	35.3	21.2	20.0	9.4	11.8	10.6	10.6	7.1

所属する自治会での実施を見ると(表3-4-2)、全体では「高齢者との交流イベントなどの実施」(23.2%)、「高齢者の生活支援」(14.3%)等である。

セグメント別において、(多、多)では「高齢者の生活支援」(25.0%)、「障害者の生活支援」(5.0%)であり、(少、多)は「福祉まちづくりに関する情報発信」(12.1%)、「福祉まちづくりに関する勉強会実施」(10.3%)であり、ここでも福祉まちづくりの活動には会長のリーダーシップが必要であるという結果が得られる。

表 3-4-2 所属する自治会が行う取組

	調査数	福祉活動の取組主体(所属する自治会)							
		高齢者との交流イベントなどの実施	高齢者の生活支援	福祉まちづくりに関する情報発信	子育て家庭への支援	福祉まちづくりに関する勉強会実施	障害者との交流イベントなどの実施	バリアフリー化への働きかけ	障害者の生活支援
合計	259	23.2	14.3	7.3	4.6	4.2	2.3	2.3	1.2
活動:多 会長:多	40	27.5	↑ 25.0	7.5	2.5	5.0	5.0	5.0	△ 5.0
活動:少 会長:多	58	22.4	13.8	∴ 12.1	5.2	△ 10.3	-	-	-
活動:少 会長:少	75	24.0	12.0	▽ 1.3	5.3	1.3	1.3	1.3	-
活動:多 会長:少	85	21.2	11.8	9.4	4.7	2.4	3.5	3.5	1.2

最後に自治会が今後特に行う必要がある取組を見てみよう(表3-4-3)。「高齢者の生活支

援」(43.6%)や「高齢者との交流イベントなどの実施」(41.3%)が4割以上と多く、地域コミュニティにおける「支援と交流」が活動の鍵となると考えられる。

セグメント別では、(多、多)で「高齢者との交流イベントなどの実施」(52.5%)や「障害者の生活支援」(30.0%)、(多、少)は「バリアフリー化への働きかけ」(12.9%)が多く、両リソースが多い自治会では活動の深化を、活動リソースだけが多い自治会はハード面での充実をそれぞれ求めていることがうかがえる。

表3-4-3 自治会が特に行う必要がある取組

調査数	自治会でとくにを行う必要がある取組									
	高齢者の生活支援	高齢者との交流イベントなどの実施	福祉まちづくりに関する情報発信	子育て家庭への支援	福祉まちづくりに関する勉強会実施	障害者の生活支援	障害者との交流イベントなどの実施	バリアフリー化への働きかけ	ひとつもない	
合計	259	43.6	41.3	19.7	17.8	14.7	13.9	8.5	7.3	5.0
活動:多 会長:多	40	47.5	∴ 52.5	15.0	15.0	12.5	▲ 30.0	10.0	5.0	7.5
活動:少 会長:多	58	44.8	44.8	22.4	17.2	17.2	8.6	10.3	3.4	3.4
活動:少 会長:少	75	42.7	↓ 30.7	20.0	20.0	10.7	12.0	▽ 1.3	5.3	8.0
活動:多 会長:少	85	41.2	42.4	20.0	17.6	17.6	10.6	11.8	△ 12.9	2.4

3.5 安全・安心まちづくりにおける自治会と行政の役割

4節まで、防犯、防災、福祉まちづくりと自治会との関わりをそれぞれ見てきたわけであるが、調査対象者である自治会長たちは今後の自治会と行政との関係をどのように見ている

表3-5-1 自治会の未来イメージ

調査数	いわき市の自治会の未来イメージについてどう考えるか							
	地域社会の役割が高まり、自治会のしごとが増える	地域社会の役割が高まるが、自治会のしごとは変わらない	地域社会の役割は変わらず、自治会のしごとは変わらない	地域社会の役割は変わらないが、自治会のしごとは増える	その他	わからない	不明	
合計	259	44.4	18.1	9.3	11.2	-	10.0	6.9
活動:多 会長:多	40	50.0	12.5	10.0	7.5	-	15.0	5.0
活動:少 会長:多	58	39.7	22.4	12.1	10.3	-	8.6	6.9
活動:少 会長:少	75	41.3	14.7	5.3	△ 18.7	-	12.0	8.0
活動:多 会長:少	85	48.2	21.2	9.4	7.1	-	7.1	7.1

のだろうか。

まず、自治会の未来イメージについて見ていこう(表3-5-1)。一番多いのは「地域社会の役割が高まり、自治会の仕事が増える」(44.4%)といった

表3-5-2 これからの市役所行政との関連

調査数	これからの市役所行政との関係についてどう考えるか						
	これまで関係は強く、これからも強い	これまで関係は深かったが、これからは弱くなる	これまで関係は弱いが、これからは関係は強い	これまで関係は弱かったが、これからは強くなる	わからない	不明	
合計	259	58.7	8.1	5.4	8.5	12.7	6.6
活動:多 会長:多	40	55.0	10.0	7.5	∴ 2.5	↑ 22.5	2.5
活動:少 会長:多	58	58.6	10.3	6.9	∴ 3.4	17.2	3.4
活動:少 会長:少	75	58.7	8.0	6.7	9.3	10.7	6.7
活動:多 会長:少	85	61.2	5.9	2.4	∴ 12.9	∴ 7.1	∴ 10.6

積極的な将来像であり、セグメント別では(少、少)が「地域社会の役割は変わらないが、自治会の仕事は増える」(18.7%)というように、リソースが少ない自治会にとっては負担増だけが見えてしまうようである。

これからの市役所行政との関わり

りをどう考えているだろうか(表3-5-2)。「これまでも関係は強く、これからも強い」(58.7%)と6割近くの自治会長が関係の強化というイメージを抱いているようである。

セグメント別で見ると、(多、多)は「わからない」(22.5%)、(多、少)が「これまでは関係が弱かったが、これからは強くなる」(12.9%)という結果が得られた。

自治会に対して行政からの支援について確認すると(表3-5-3)、「災害予防・対策などの防災活動」(42.1%)が最も多く、「情報発信・提供のしくみづくり」(21.6%)や「他の自治会との情報交換の場の設置」(17.4%)等はいずれも2割程度やそれ未満であった。

セグメント別で見ると、(多、多)で「情報発信・提供のしくみづくり」(35.0%)、(少、多)は「災害予防・対策などの防災活動」(56.9%)、「情報発信・提供のしくみづくり」(32.8%)であり、会長リソースが多い自治会でこうした支援が他のセグメントと比べて多くなされたことがわかる。

表3-5-3 行政からの支援があったもの

	調査数	行政からの支援があったもの							
		災害予防・対策などの防災活動	情報発信・提供のしくみづくり	他の自治会との情報交換の場の設置	防犯灯電気料の助成	自治会活動全般にかかる費用の助成	防犯灯灯具交換補修費の助成	自治会活動への指導、介入	次世代のリーダーづくり
合計	259	42.1	21.6	17.4	13.5	12.7	12.0	4.6	1.2
活動:多 会長:多	40	47.5	△ 35.0	17.5	17.5	10.0	10.0	5.0	-
活動:少 会長:多	58	△ 56.9	△ 32.8	13.8	17.2	10.3	15.5	6.9	1.7
活動:少 会長:少	75	36.0	16.0	21.3	13.3	12.0	9.3	4.0	1.3
活動:多 会長:少	85	35.3	↓ 12.9	16.5	9.4	16.5	12.9	3.5	1.2

今後の支援については(表3-5-4)、「防犯灯などの交換補修費の助成」(39.0%)、「防犯灯電気料の助成」(37.5%)等、防犯や防災、活動全般に関する費用的な支援を求めている。

表3-5-4 行政への支援充実を望むもの

	調査数	行政からのより一層充実させてほしい支援							
		防犯灯灯具交換補修費の助成	防犯灯電気料の助成	自治会活動全般にかかる費用の助成	災害予防・対策などの防災活動	情報発信・提供のしくみづくり	他の自治会との情報交換の場の設置	次世代のリーダーづくり	自治会活動への指導、介入
合計	259	39.0	37.5	34.4	30.9	21.6	20.8	20.5	14.3
活動:多 会長:多	40	42.5	37.5	37.5	25.0	22.5	25.0	25.0	20.0
活動:少 会長:多	58	37.9	32.8	34.5	37.9	24.1	19.0	20.7	15.5
活動:少 会長:少	75	34.7	34.7	29.3	25.3	14.7	18.7	14.7	9.3
活動:多 会長:少	85	42.4	43.5	37.6	34.1	25.9	22.4	23.5	15.3

表3-5-5 自治会組織の将来像

	調査数	自治会は今後どんな組織になるか				
		これまで通り、地縁的組織の代表的組織として続く	これまで関係が深かったが、これからは弱くなる	その他の組織	わからない	不明
合計	259	70.3	16.6	0.8	8.5	3.9
活動:多 会長:多	40	△ 80.0	15.0	-	5.0	-
活動:少 会長:多	58	69.0	17.2	-	10.3	3.4
活動:少 会長:少	75	66.7	17.3	1.3	9.3	5.3
活動:多 会長:少	85	69.4	16.5	1.2	8.2	4.7

自治会組織の将来像については(表3-5-5)、「これまで通り、地縁的組織の代表的組織として続く」(70.3%)といった肯定的なイメージが7割に達し、それは両リソースが(多、多)の自治会に顕著(80.0%)である。

表 3-5-6 現状の市との連携状況

	調査数	市との連携が十分になされていると思うか			
		そう思う	そう思わない	わからない	不明
合計	259	57.1	32.4	7.3	3.1
活動:多 会長:多	40	62.5	32.5	5.0	-
活動:少 会長:多	58	58.6	29.3	8.6	3.4
活動:少 会長:少	75	56.0	33.3	5.3	5.3
活動:多 会長:少	85	54.1	34.1	9.4	2.4

表 3-5-7 今後における市との連携の必要性

	調査数	今以上に市との連携が必要だと思うか			
		必要である	どちらともいえない	必要でない	不明
合計	259	72.2	23.6	1.2	3.1
活動:多 会長:多	40	75.0	25.0	-	-
活動:少 会長:多	58	74.1	20.7	1.7	3.4
活動:少 会長:少	75	66.7	25.3	2.7	5.3
活動:多 会長:少	85	74.1	23.5	-	2.4

表 3-5-8 地域住民同士の連携の将来像

	調査数	「地域住民同士の連携」はどうか変わるか				
		強くなる	弱くなる	変わらない	わからない	不明
合計	259	23.2	15.1	40.2	17.0	4.6
活動:多 会長:多	40	27.5	12.5	37.5	22.5	-
活動:少 会長:多	58	20.7	12.1	△ 53.4	∴ 10.3	3.4
活動:少 会長:少	75	25.3	10.7	37.3	20.0	6.7
活動:多 会長:少	85	21.2	↑ 22.4	34.1	16.5	5.9

表 3-5-9 地域内の問題解決力の変化

	調査数	「地域内での問題解決力」はどうか変わるか				
		強まる	弱まる	変わらない	わからない	不明
合計	259	22.0	17.8	39.8	15.8	4.6
活動:多 会長:多	40	22.5	22.5	32.5	22.5	-
活動:少 会長:多	58	24.1	13.8	∴ 48.3	10.3	3.4
活動:少 会長:少	75	22.7	∴ 12.0	44.0	14.7	6.7
活動:多 会長:少	85	20.0	∴ 23.5	∴ 32.9	17.6	5.9

以上、安全・安心まちづくりと自治会との関わりを一瞥してきたが、防犯、防災、福祉それぞれの活動において、自治会が持つ活動リソース、会長リソースの各活動への関係に差異があるように考えられる。詳細については別の機会で論じるが、いずれにせよ、こうしたリソースの把握が自治会活動の今後を見ていく上で必要であるといえよう。

参考文献

いわき市 HP 『市の統計』 <http://www.city.iwaki.fukushima.jp/tokei/004869.html> 等
 総務省統計局 『平成 17 年国勢調査』 <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm>
 吉原直樹、2007、『開いて守る—安全・安心のコミュニティづくりのために』岩波書店

市との連携状況について見ていくと(表 3-5-6)、現状では「(連携が十分になされている)と思う」(57.1%)となっている中で、今後については(表 3-5-7)、「必要である」(72.2%)とこれまで以上に連携が求められているととらえることが出来よう。

地域住民同士の連携についてはどう見ているのか(表 3-5-8)。一番多いのは「変わらない」(40.2%)、次いで「強くなる」(23.2%)、セグメント別では(少、多)は「変わらない」(53.4%)、(多、少)は「弱くなる」(22.4%)となっており、住民同士の連携は会長のリーダーシップに関わってくるのかもしれない。

最後に地域内の問題解決力の変化を確認すると(表 3-5-9)、最も多いのは「変わらない」(39.8%)であり、「強まる」(22.0%)は2番目に多い。セグメント別では(少、多)で「変わらない」(48.3%)、(多、少)は「弱まる」(23.5%)となっており、ここでも会長のリーダーシップが問題解決力の強化に関わっていることがわかる。